

四半期報告書の訂正報告書

(第52期第2四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

日本パワーファスニング株式会社

E01421

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土肥 智雄
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の持分法適用会社である太倉華陽房地產開発有限公司の平成25年12月期の売上原価を過大に計上していたことが明らかになり、同社の当期純利益を修正する必要があることが判明しました。そのため、当社の会計監査人と協議し、平成25年12月期決算の持分法による投資利益を133百万円増加することとなる訂正等を行うことを決定いたしました。

この決算訂正を受けて、第52期第2四半期連結累計期間に係る持分法による投資利益の計算を見直した結果、当社が平成26年8月12日に提出いたしました第52期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、仰星監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,088,173	4,280,340	8,811,788
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	175,248	<u>△51,865</u>	<u>504,457</u>
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)	(千円)	113,033	<u>△81,177</u>	<u>402,637</u>
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	571,591	<u>△249,778</u>	<u>1,058,888</u>
純資産額	(千円)	5,277,060	<u>4,606,840</u>	<u>5,126,145</u>
総資産額	(千円)	12,273,587	<u>12,437,115</u>	<u>12,922,608</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	6.60	<u>△4.83</u>	<u>23.49</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.9	<u>37.0</u>	<u>39.7</u>
営業活動によるキャッシュ・フロ ー	(千円)	22,107	△36,289	616,823
投資活動によるキャッシュ・フロ ー	(千円)	△533,709	△190,791	△1,138,117
財務活動によるキャッシュ・フロ ー	(千円)	242,935	47,860	769,665
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	769,688	1,053,177	1,241,529

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	2.65	<u>△5.10</u>

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第52期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、第51期第2四半期連結累計期間及び第51期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和政策の効果等を背景とした企業業績の改善に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により回復基調に推移しましたが、4月以降の反動減により景気は減速感が表れてまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、政府建設投資や民間設備投資の増加はあったものの、住宅分野における駆け込み需要の変動等により新設住宅着工戸数は前年同期に比べ3.4%減少するなど低調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに最適生産の追求や生産性の向上等による原価低減活動を推進いたしました。こうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,280百万円(前年同期比4.7%増)と増収となりましたが、営業損益は円安の影響に加え、中国の労務費増加や環境負荷の低減対応等により5百万円の損失(前年同期は利益2百万円)となりました。さらに中国の関連会社(不動産開発)の持分法による投資利益が前年同期に比べ98百万円減少したことで経常損益は51百万円の損失(前年同期は利益175百万円)、四半期純損益は81百万円の損失(前年同期は利益113百万円)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじやガスツールのシェアアップ活動や建材メーカーへのスペックイン活動に加え、小口パッケージ品の商品化や原価低減活動に注力してまいりました。業績につきましては、外部売上高は3,974百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、セグメント損益は円安の影響等を受けた結果、7百万円の損失(前年同期は12百万円の利益)となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車メーカーの生産台数が増加傾向にあり、製品需要は好調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は300百万円(前年同期比23.1%増)となり、セグメント利益は41百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は5百万円(前年同期比10.1%減)となり、セグメント利益は2百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ485百万円減少の12,437百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少257百万円、有形固定資産の減少225百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ33百万円増加の7,830百万円となりました。これは長期短期の借入金の増加315百万円、電子記録債務の増加205百万円並びに支払手形及び買掛金の減少434百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ519百万円減少の4,606百万円となりました。これは四半期純損失81百万円及び配当金の支出171百万円による利益剰余金の減少並びに為替換算調整勘定の減少158百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ188百万円減の1,053百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは36百万円の支出（前年同期は22百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の発生等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは190百万円の支出（前年同期は533百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得、定期預金への預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは47百万円の収入（前年同期は242百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,688,540	18,688,540	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	18,688,540	—	2,550,000	—	650,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,043	10.94
土肥智雄	大阪府豊中市	1,510	8.08
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
木田芳佑	愛知県豊橋市	462	2.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	359	1.92
計	—	13,039	69.77

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,043,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,504,000	16,504	同上
単元未満株式	普通株式 141,540	—	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	18,688,540	—	—
総株主の議決権	—	16,504	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が818株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本パワーファス ニング株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-90	2,043,000	—	2,043,000	10.93
計	—	2,043,000	—	2,043,000	10.93

2【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
代表取締役社長	—	代表取締役社長	営業本部長	土肥 智雄	平成26年4月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,729	1,510,136
受取手形及び売掛金	2,132,532	1,875,072
電子記録債権	814,526	915,922
商品及び製品	1,361,204	1,498,083
仕掛品	367,576	340,025
原材料及び貯蔵品	694,765	713,300
その他	370,323	243,639
貸倒引当金	△3,615	△3,290
流動資産合計	7,326,043	7,092,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,368,698	1,289,248
機械装置及び運搬具（純額）	1,026,344	972,178
土地	1,324,253	1,323,063
その他（純額）	299,572	208,564
有形固定資産合計	4,018,868	3,793,054
無形固定資産	199,201	174,848
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,539	1,235,729
その他	156,859	162,266
貸倒引当金	△22,903	△21,673
投資その他の資産合計	1,378,494	1,376,322
固定資産合計	5,596,565	5,344,225
資産合計	12,922,608	12,437,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,839	836,235
電子記録債務	356,715	561,895
短期借入金	1,516,010	1,001,028
1年内返済予定の長期借入金	1,237,867	1,531,231
未払法人税等	39,782	15,763
賞与引当金	10,349	5,304
その他	495,582	538,946
流動負債合計	<u>4,927,147</u>	<u>4,490,405</u>
固定負債		
長期借入金	2,319,658	2,856,697
退職給付引当金	21,137	21,137
その他	528,519	462,034
固定負債合計	<u>2,869,314</u>	<u>3,339,870</u>
負債合計	<u>7,796,462</u>	<u>7,830,275</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,637,329	1,637,329
利益剰余金	<u>545,621</u>	<u>292,893</u>
自己株式	<u>△230,150</u>	<u>△328,125</u>
株主資本合計	<u>4,502,800</u>	<u>4,152,097</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,337	48,932
繰延ヘッジ損益	10,241	△496
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	<u>549,190</u>	<u>390,731</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>623,344</u>	<u>454,742</u>
純資産合計	<u>5,126,145</u>	<u>4,606,840</u>
負債純資産合計	<u>12,922,608</u>	<u>12,437,115</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,088,173	4,280,340
売上原価	3,140,276	3,318,366
売上総利益	947,897	961,974
販売費及び一般管理費	※ 945,553	※ 967,627
営業利益又は営業損失 (△)	2,343	△5,653
営業外収益		
受取利息	917	6,455
受取配当金	9,124	9,668
持分法による投資利益	132,692	34,086
その他	85,129	25,990
営業外収益合計	227,863	76,200
営業外費用		
支払利息	36,208	40,272
為替差損	9,619	37,363
その他	9,131	44,776
営業外費用合計	54,959	122,412
経常利益又は経常損失 (△)	175,248	△51,865
特別損失		
減損損失	1,190	1,190
特別損失合計	1,190	1,190
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	174,058	△53,055
法人税等	15,661	28,121
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	158,396	△81,177
少数株主利益	45,363	-
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	113,033	△81,177

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	158,396	<u>△81,177</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,792	595
繰延ヘッジ損益	686	△10,738
為替換算調整勘定	320,544	△141,675
持分法適用会社に対する持分相当額	35,171	<u>△16,783</u>
その他の包括利益合計	413,194	<u>△168,601</u>
四半期包括利益	571,591	<u>△249,778</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,847	<u>△249,778</u>
少数株主に係る四半期包括利益	126,743	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,058	<u>△53,055</u>
減価償却費	165,193	197,170
のれん償却額	5,943	8,948
減損損失	1,190	1,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△652	△1,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,304	△4,583
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△960	-
受取利息及び受取配当金	△10,041	△16,123
支払利息	36,208	40,272
為替差損益(△は益)	△13,350	12,930
持分法による投資損益(△は益)	△132,692	<u>△34,086</u>
売上債権の増減額(△は増加)	△100,900	110,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,722	△167,341
未収入金の増減額(△は増加)	3,219	43,794
仕入債務の増減額(△は減少)	209,116	△191,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,860	11,540
その他	△49,835	60,747
小計	61,607	19,389
利息及び配当金の受取額	10,042	16,433
利息の支払額	△35,848	△40,672
法人税等の支払額	△13,694	△31,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,107	△36,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△321,000	△131,557
有形固定資産の取得による支出	△64,660	△49,051
有形固定資産の売却による収入	26,030	-
無形固定資産の取得による支出	△380	△800
投資有価証券の取得による支出	△173,416	-
会員権の取得による支出	-	△10,066
その他	△282	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,709	△190,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△161,290	△483,120
長期借入れによる収入	1,050,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△517,330	△550,460
割賦債務の返済による支出	△9,973	△10,132
リース債務の返済による支出	△32,444	△38,900
ストックオプションの行使による収入	13,287	-
自己株式の取得による支出	△13,649	△97,975
配当金の支払額	△85,664	△171,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,935	47,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,197	△9,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△201,468	△188,351
現金及び現金同等物の期首残高	971,157	1,241,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 769,688	※ 1,053,177

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
賞与・給与手当	317,153千円	309,390千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,090,688千円	1,510,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△321,000	△456,959
現金及び現金同等物	769,688	1,053,177

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	85,664	5	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式84千株を13,307千円で取得しました。また、ストックオプションの行使により自己株式を103千株処分しました。当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は230,071千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	171,550	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式508千株を97,536千円で取得しました。当該取引等の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は328,125千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,838,032	244,089	6,051	4,088,173	—	4,088,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,838,032	244,089	6,051	4,088,173	—	4,088,173
セグメント利益	12,977	37,071	3,066	53,115	△50,772	2,343

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	3,974,466	300,432	5,442	4,280,340	—	4,280,340
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,974,466	300,432	5,442	4,280,340	—	4,280,340
セグメント利益又は 損失(△)	△7,169	41,898	2,665	37,395	△43,048	△5,653

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	6円60銭	<u>△4円83銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	113,033	<u>△81,177</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	113,033	<u>△81,177</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,129	16,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、また、前第2四半期連結累計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月30日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 新田 泰生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年8月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。